



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社
コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 太田 明 夫
(氏名) 今 町 和 至
配当支払開始予定日

TEL 03-3507-3349
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,605	14.0	1,753	8.8	1,858	7.6	1,504	98.4
26年3月期	72,464	△12.2	1,611	13.3	1,727	10.1	758	0.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,806百万円 (117.7%) 26年3月期 829百万円 (2.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	69.07	—	10.4	3.4	2.1
26年3月期	34.82	—	5.5	3.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,288	15,515	26.4	695.28
26年3月期	52,071	14,180	26.4	631.02

(参考) 自己資本 27年3月期 15,144百万円 26年3月期 13,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,378	△207	△173	10,780
26年3月期	3,002	39	△436	9,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	283	37.3	2.1
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	283	18.8	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		26.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	83,000	0.5	1,970	12.4	2,050	10.3	1,080	△28.2	49.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	21,782,500 株	26年3月期	21,782,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,184 株	26年3月期	1,184 株
② 期末自己株式数	27年3月期	21,781,316 株	26年3月期	21,781,316 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,937	14.3	1,085	2.1	1,680	13.6	1,602	121.6
26年3月期	68,203	△13.0	1,063	13.2	1,479	11.9	722	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.55	—
26年3月期	33.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	52,384		14,671		28.0		673.57	
26年3月期	46,179		13,265		28.7		609.02	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,671百万円 26年3月期 13,265百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月21日(木)に、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国景気や円安・原油安の影響により、大企業製造業を中心に事業環境が好転しているものの、大企業非製造業や中小企業等においては消費税率引き上げの影響や円安に伴う輸入商材の高騰などにより、景況感のばらつきがみられました。また、国内設備投資は更新需要を中心に緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済の先行き不安など依然として景気下振れリスクの懸念も残ります。

このような状況下、当社グループは、受注の拡大と収益力の強化に注力し、EPCの各フェーズのエンジニアリング力を高める技術営業の推進及びビジネスネットワーク活用による質の高い情報・商品・サービスの提供に取り組みました。

(注) EPC…Engineering, procurement and construction 設計・調達・工事

その結果、当連結会計年度の売上高は826億5百万円と前連結会計年度に比べ101億41百万円（前年同期比14.0%増）の増収となりました。一方、本社ビル仮移転に伴う地代家賃等の経費増加はあったものの、営業利益は17億53百万円と前連結会計年度に比べ1億41百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は18億58百万円と前連結会計年度に比べ1億30百万円（前年同期比7.6%増）のそれぞれ増益となりました。また、当社が保有する土地及び建物の一部譲渡による特別利益の計上などにより、当期純利益は15億4百万円と前連結会計年度に比べ7億46百万円（前年同期比98.4%増）の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各事業部の権限と責任の明確化及び迅速な事業運営を行うために管理区分を見直し、従来まで「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントを「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」の3区分に変更し、「電子デバイス・コンポーネント事業」と合わせ4区分としており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① プラント事業

鉄鋼分野では、自動車関連や建築需要の高まりにより、生産設備の老朽化更新工事等の投資が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

石油・非鉄分野では、石油プラント用電源設備の大型定期修繕工事などが減少したものの、生産設備の老朽化更新工事等の取込により、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、プラント事業としての売上高は208億54百万円と前連結会計年度に比べ15億49百万円（前年同期比8.0%増）の増収となりましたが、一部工事案件の経費等の増加により、営業利益は10億87百万円と前連結会計年度に比べ71百万円（前年同期比6.2%減）の減益となりました。

② 産業システム事業

製薬・紙パルプ分野では、生産設備の投資案件が増加傾向にあるものの、長期案件が多く、また、建築設備関連が伸びず、売上高は低調に推移いたしました。

産業分野では、生産設備の投資案件の計画見直しの影響を受けたものの、機械分野での工作機械メーカーの円安効果・操業度向上による産業機器の導入が進み、売上高は堅調に推移いたしました。

流通分野では、小売業の消費電力削減対応のための店舗照明のLED化や空調設備のリニューアル化が継続され、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、産業システム事業としての売上高は256億15百万円と前連結会計年度に比べ31百万円（前年同期比0.1%減）の減収、営業利益は12億60百万円と前連結会計年度に比べ1億90百万円（前年同期比13.1%減）の減益となりました。

③ 社会インフラ事業

運輸分野では、鉄道新型車両の納入、駅ホーム柵改修工事や運行情報表示システムの導入により、売上高は好調に推移いたしました。

公共分野では、上下水道設備や機械設備の更新工事により、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は198億16百万円と前連結会計年度に比べ24億93百万円（前年同期比14.4%増）の増収、営業利益は12億86百万円と前連結会計年度に比べ1億83百万円（前年同期比16.6%増）の増益となりました。

④ 電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、需要が回復基調にあり、売上高は好調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、新型の携帯用ゲーム機が発売され、液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は163億18百万円と前連結会計年度に比べ61億29百万円（前年同期比60.2%増）の増収、営業利益は1億73百万円と前連結会計年度に比べ38百万円（前年同期比28.9%増）の増益となりました。

<次期の見通し>

当社グループは、エンジニアリング力とビジネスネットワークを中心に「収益力の強化」と「事業領域の拡大」を目指してまいります。

現時点での次期（平成28年3月期）の業績見通しは次のとおりであります。

【連結】

売上高	83,000百万円
営業利益	1,970百万円
経常利益	2,050百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,080百万円

なお、当社グループは売上高が特に第4四半期に集中する傾向が強いため、通期のみの開示としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は572億88百万円で、前連結会計年度末に比べ52億16百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が26億49百万円、電子記録債権が13億25百万円、有価証券が17億36百万円、商品が17億90百万円増加した一方、未収入金が15億59百万円、ソフトウェアが3億14百万円、繰延税金資産(固定)が4億51百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は417億73百万円で、前連結会計年度末に比べ38億82百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が60億33百万円増加した一方、未払金が23億71百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は155億15百万円で、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が11億53百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億78百万円増加、投資活動により2億7百万円減少、財務活動により1億73百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は107億80百万円と前連結会計年度と比較して9億99百万円（前年同期比10.2%増）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、13億78百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億59百万円、仕入債務の増加額61億73百万円、未収入金の減少額15億59百万円、減価償却費4億86百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額37億34百万円、未払金の減少額22億62百万円、たな卸資産の増加額18億78百万円、有形固定資産売却益8億82百万円、法人税等の支払額8億63百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、2億7百万円（前年同期は39百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入10億54百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、定期預金の預入による支出8億66百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、1億73百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入6億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の返済による支出2億9百万円、短期借入金の返済による支出1億60百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.6	26.4	26.4
時価ベースの自己資本比率	17.3	18.6	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	60.8	19.8	60.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	139.3	401.7	396.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配は、株主の皆様に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、継続性と成長性を重要視しております。この方針のもと、当該事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株につき13円を予定しております。なお、次期の利益配当につきましては、年間13円を予定しております。

なお、今後の利益分配に関しましては、資本効率等を検討のうえ株主の皆様に対する安定配当を継続してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに非連結子会社3社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(プラント事業)

省エネ化、高効率化、老朽化に伴う設備管理の充実といったニーズに、最新のメカトロニクス技術や制御技術などを組み合わせたシステムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

鉄鋼システム、自家発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、計装制御、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社>(株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

(産業システム事業)

空調・冷熱・圧縮機などの環境制御、省エネに配慮した照明、ITソリューションなど、「安全」「安心」「信頼」の確保・推進をより具現化した製品システムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社>(株)ヤシマ・エコ・システム、(株)テクノエイト、幸栄電機(株)

なお、幸栄電機(株)は平成27年4月1日付でヤシマコントロールシステムズ(株)に商号変更しております。

(社会インフラ事業)

公共分野では社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を手掛け、運輸分野では鉄道事業各社のニーズに幅広くお応えしています。なお、取扱製品は以下となります。

公共システム、空港関連システム、上下水道設備、鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社>(株)テクノエイト

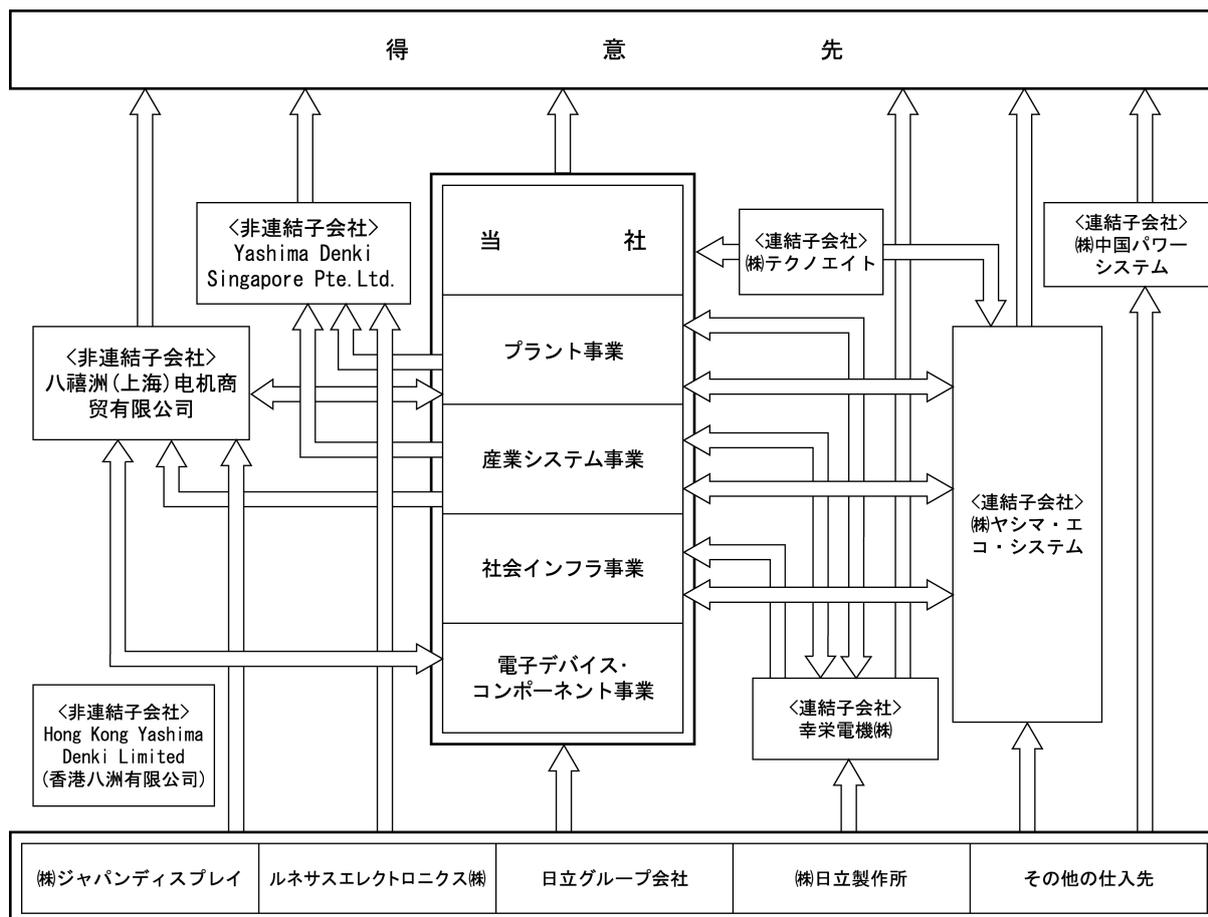
(電子デバイス・コンポーネント事業)

デジタル化・IT化が目覚しく進展する社会生活のなかで、根幹を支える半導体や表示装置など様々な最先端デバイスのサプライヤーとして、社会の発展に貢献しています。なお、取扱製品は以下となります。

汎用マイコン、アナログ半導体、DRAM、SRAM、大容量IGBT、液晶、LCDドライバ、電池、センサなど

<主な関係会社>(株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)、八禧洲(上海)電機商貿有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲有限公司)は、平成26年12月31日付をもって営業活動を停止し、商流を八禧洲(上海)电机商贸有限公司に移管しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは「クオリティの高いサービスを通じお客様と共に価値を創造するベストプランナーとして環境配慮型社会に貢献する」ことであり、ステークホルダーの皆さまに対し社会的責任を果たし、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の健全性を確保すると共に、経常利益率、ROE、自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月からは第13次新中期経営計画（平成23年4月～平成28年3月）の5ヶ年計画を「会社の経営基本方針」に基づき策定し、以下の経営計画を推進しております。

（基本方針）

- ① コア技術によるソリューション事業の拡大
- ② 事業の飛躍的拡大による企業価値の向上
- ③ 収益力増強による財務基盤の強化
- ④ 創造・挑戦・協力の3要素に基づく戦略的思考人財の育成
- ⑤ 企業倫理を中核にした社会的責任の取組

(4) 会社の対処すべき課題

政府の経済政策や円安・原油安、株価上昇などを背景に自動車・電気機械分野を中心とした大企業の業績は回復傾向にあります。また、各企業におけるベースアップの実施や消費増税の延期など、個人消費の持ち直しへの期待感もあり、国内経済は緩やかに回復するものと予測されます。

この経済環境下で、中期経営計画「SMART2015」の最終年度にあたり、当社グループは技術ソリューションとビジネス領域の拡大を推進するとともに、次期中期経営計画の柱となる八洲独自のエンジニアリング会社を目指し、受注高の拡大と収益力の強化を図り、下記の課題に取り組んでまいります。

① エンジニアリング力の強化

EPCの各フェーズにおいて、一貫したプロジェクト・マネジメントによる技術ソリューション機能を強化するとともに、技術営業の人財育成とパートナー企業との連携を強化し、ビジネスの拡大により収益力の強化を図ります。

さらに、環境・省エネ複合システムなど当社のコア技術を駆使した提案を推進し、技術と営業が一体となったコーポレートインにより顧客ニーズを的確に捉えるとともに、保守・管理業務等による事業領域の拡大を図ります。

また、新規事業については、エネルギー政策などの環境変化に伴う顧客の新しい需要に対応した「再生可能エネルギー分野」などのビジネスモデルを推進します。

② ビジネスネットワークの活用

当社が長年にわたり蓄積したビジネスネットワークを活用し、産業システム事業を中心とした、空調・照明・ファシリティなど取扱い製品の量的拡大と関連ビジネスパートナーと連携したサービスを含めた質的向上を図り事業規模を拡大します。

③ 電子デバイス・コンポーネント事業の収益力向上

技術提案営業強化による半導体のシステム販売とEMS事業の拡充、新商材のメニュー充実による収益力の向上を目指します。また、デバイスソリューションから製品のアプリケーションサービスをサポート可能な事業展開を図り、さらに社内カンパニー制により自立型事業経営を目指します。

（注）EMS…Electronics manufacturing service 電子機器の受託生産を行うサービス

④ グループ企業の機能発揮

グループ企業の経営シナジーを進化させるとともに、各社における事業規模の拡大に向けた積極的な投資を行い、更なる収益力の強化を図ります。さらに、(株)ヤシマ・エコ・システムにおけるサービス事業を拡充し、お客様へのソリューションの提案、設計・施行からリプレースまで一貫して行うビジネスを推進します。

また、当社グループの中で唯一のメーカーである幸栄電機(株)においては、当社と連携して、生産能力の増強、関東地区への拠点展開などを行い、シナジーを発揮し、収益の拡大を目指します。

（注）幸栄電機(株)は平成27年4月1日付でヤシマコントロールシステムズ(株)に商号変更しております。

⑤ 企業の社会的責任を遂行

事業領域の拡大に対応したリスク管理の強化とコンプライアンスの徹底をするとともに、BCPに基づき社会的要請に応える組織・体制の整備を進めます。

(注)BCP…Business continuity plan 事業継続計画

⑥ 人財育成

幅広い事業領域において多様な顧客ニーズに即応できる人財を育成するため、リーダーシップとマーケティング能力、さらにグローバル思考を備えた人財開発のプログラムを実施し、次代を担うビジネスリーダーの育成を強化します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,434	9,503
受取手形及び売掛金	28,684	31,334
電子記録債権	395	1,721
有価証券	688	2,424
商品	1,514	3,305
原材料	7	7
未成工事支出金	111	150
仕掛品	42	90
未収入金	※4 5,493	※4 3,933
繰延税金資産	364	346
その他	399	220
貸倒引当金	△59	△42
流動資産合計	47,078	52,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,743	635
減価償却累計額	△1,268	△468
減損損失累計額	△161	—
建物(純額)	※2 313	166
機械装置及び運搬具	149	139
減価償却累計額	△126	△121
機械装置及び運搬具(純額)	23	17
工具、器具及び備品	616	441
減価償却累計額	△527	△378
工具、器具及び備品(純額)	89	62
土地	※2 557	※2 479
建設仮勘定	—	98
有形固定資産合計	984	825
無形固定資産		
ソフトウェア	992	678
ソフトウェア仮勘定	12	40
のれん	183	131
その他	7	5
無形固定資産合計	1,196	856
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,606	※1 1,819
繰延税金資産	819	368
その他	459	484
貸倒引当金	△25	△13
投資損失引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	2,812	2,610
固定資産合計	4,993	4,292
資産合計	52,071	57,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,080	※2 31,113
短期借入金	※2 380	220
未払金	※4 7,204	※4 4,833
未払法人税等	463	248
賞与引当金	684	736
その他	1,491	1,803
流動負債合計	35,303	38,956
固定負債		
長期借入金	※2 139	530
繰延税金負債	—	3
退職給付に係る負債	2,295	2,131
資産除去債務	8	9
その他	144	143
固定負債合計	2,587	2,817
負債合計	37,890	41,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,499	12,653
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,121	15,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	352
退職給付に係る調整累計額	△582	△483
その他の包括利益累計額合計	△377	△131
少数株主持分	436	371
純資産合計	14,180	15,515
負債純資産合計	52,071	57,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	58,712	65,510
工事売上高	13,751	17,095
売上高合計	72,464	82,605
売上原価		
商品売上原価	49,918	56,258
工事売上原価	11,700	14,984
売上原価合計	61,619	71,242
売上総利益		
商品売上総利益	8,794	9,251
工事売上総利益	2,050	2,111
売上総利益合計	10,845	11,363
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,002	4,071
賞与引当金繰入額	606	641
退職給付費用	609	570
法定福利費	607	644
地代家賃	318	461
貸倒引当金繰入額	△24	△17
減価償却費	414	472
運送費及び保管費	346	322
旅費及び通信費	721	733
その他	1,631	1,708
販売費及び一般管理費合計	9,233	9,610
営業利益	1,611	1,753
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	27	26
仕入割引	18	17
不動産賃貸料	24	25
業務受託料	13	15
その他	61	56
営業外収益合計	154	144
営業外費用		
支払利息	7	3
売上割引	3	3
不動産賃貸原価	19	19
売上債権売却損	3	6
その他	4	6
営業外費用合計	38	39
経常利益	1,727	1,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 27	※1 879
投資有価証券売却益	133	0
その他	2	1
特別利益合計	163	880
特別損失		
投資損失引当金繰入額	46	—
環境対策費	—	33
建物解体費用	—	60
厚生年金基金脱退損失	—	18
固定資産除却損	※2 3	※2 8
減損損失	※3 321	※3 1
関係会社株式評価損	—	47
その他	21	9
特別損失合計	392	179
税金等調整前当期純利益	1,498	2,559
法人税、住民税及び事業税	770	646
法人税等調整額	△72	357
法人税等合計	698	1,003
少数株主損益調整前当期純利益	800	1,556
少数株主利益	42	51
当期純利益	758	1,504

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	800	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	151
退職給付に係る調整額	—	98
その他の包括利益合計	※ 29	※ 250
包括利益	829	1,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781	1,750
少数株主に係る包括利益	47	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	11,024	△0	13,646	181	—	181	410	14,238
会計方針の変更による 累積的影響額										
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,585	1,037	11,024	△0	13,646	181	—	181	410	14,238
当期変動額										
剰余金の配当			△283		△283					△283
当期純利益			758		758					758
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						23	△582	△558	25	△532
当期変動額合計	—	—	475	—	475	23	△582	△558	25	△57
当期末残高	1,585	1,037	11,499	△0	14,121	204	△582	△377	436	14,180

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	11,499	△0	14,121	204	△582	△377	436	14,180
会計方針の変更による 累積的影響額			△67		△67					△67
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,585	1,037	11,432	△0	14,054	204	△582	△377	436	14,113
当期変動額										
剰余金の配当			△283		△283					△283
当期純利益			1,504		1,504					1,504
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						147	98	246	△65	180
当期変動額合計	—	—	1,221	—	1,221	147	98	246	△65	1,402
当期末残高	1,585	1,037	12,653	△0	15,275	352	△483	△131	371	15,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,498	2,559
減価償却費	430	486
環境対策費	—	33
建物解体費用	—	60
厚生年金基金脱退損失	—	18
減損損失	321	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△879
有形固定資産除却損	3	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	△0
関係会社株式評価損	—	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△28
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	46	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,401	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,390	△74
受取利息及び受取配当金	△36	△30
支払利息	7	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,390	△3,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,605	△1,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,747	6,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	59
未収入金の増減額 (△は増加)	△926	1,559
未払金の増減額 (△は減少)	1,231	△2,262
その他	82	56
小計	3,521	2,232
利息及び配当金の受取額	36	30
利息の支払額	△7	△3
厚生年金基金脱退による支払額	—	△18
法人税等の支払額	△567	△863
法人税等の還付額	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△155
有形固定資産の売却による収入	184	1,054
有形固定資産の除却による支出	△46	△190
無形固定資産の取得による支出	△53	△76
投資有価証券の取得による支出	△6	△159
投資有価証券の売却による収入	262	0
投資有価証券の償還による収入	—	153
敷金の差入による支出	△219	△17
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△866
その他	△15	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△160
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△131	△209
配当金の支払額	△282	△282
少数株主への配当金の支払額	△22	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△173
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,605	999
現金及び現金同等物の期首残高	7,176	9,781
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,781	※ 10,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が67百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた29,080百万円は、「受取手形及び売掛金」28,684百万円、「電子記録債権」395百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74百万円は、「業務受託料」13百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」11百万円、「事務所移転費用」9百万円、「その他」0百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」及び「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(△は益)」11百万円、「預り金の増減額(△は減少)」△38百万円、「その他」109百万円は、「その他」82百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の解約による収入」25百万円は「その他」に、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△41百万円は、「定期預金の増減額」△0百万円、「その他」△15百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	147百万円	100百万円

※2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	111百万円	－百万円
土地	223百万円	29百万円
合計	334百万円	29百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円
割引手形	20百万円	－百万円
短期借入金	70百万円	－百万円
長期借入金	97百万円	－百万円
合計	1,437百万円	1,250百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	30百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	0百万円

※4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未収入金	5,457百万円	3,876百万円
未払金	6,606百万円	4,345百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
土地	27百万円	879百万円
合計	27百万円	879百万円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
ソフトウェア	0百万円	1百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	3百万円	8百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	161
遊休資産	解体費用	東京都	155
遊休資産	電話加入権	東京都	4

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産については、本社建替えの意思決定をし、建物の将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用を減損損失として、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	電話加入権	東京都	1

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記の電話加入権については、遊休状態であり、将来の使用見込みがなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	179	208
組替調整額	△132	△0
税効果調整前	47	208
税効果額	△17	△56
その他有価証券評価差額金	29	151
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－	42
組替調整額	－	147
税効果調整前	－	189
税効果額	－	△91
退職給付に係る調整額	－	98
その他の包括利益合計	29	250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	—	—	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	—	—	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	—	—	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	—	—	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	9,434百万円	9,503百万円
有価証券	688百万円	2,424百万円
計	10,122百万円	11,928百万円
預入期間3か月超の定期預金	△181百万円	△1,047百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	△160百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	9,781百万円	10,780百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動		
未払事業税	35百万円	26百万円
賞与引当金	245百万円	246百万円
貸倒引当金	17百万円	12百万円
未払費用	36百万円	36百万円
その他	28百万円	23百万円
繰延税金資産合計	364百万円	346百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	－百万円	△0百万円
繰延税金資産の純額	364百万円	346百万円
固定		
退職給付に係る負債	822百万円	699百万円
減損損失	113百万円	－百万円
長期未払金	25百万円	17百万円
会員権	33百万円	26百万円
投資損失引当金	16百万円	15百万円
減価償却費	－百万円	26百万円
関係会社株式評価損	－百万円	15百万円
その他	34百万円	53百万円
小計	1,046百万円	854百万円
評価性引当額	△93百万円	△75百万円
繰延税金資産合計	953百万円	778百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△133百万円	△410百万円
繰延税金資産の純額	819百万円	368百万円
(繰延税金負債)		
流動		
未収事業税	－百万円	0百万円
小計	－百万円	0百万円
繰延税金負債合計	－百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	－百万円	△0百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	－百万円
固定		
固定資産圧縮特別勘定積立金	－百万円	228百万円
その他有価証券評価差額金	105百万円	162百万円
その他	27百万円	22百万円
繰延税金負債合計	133百万円	413百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△133百万円	△410百万円
繰延税金負債の純額	－百万円	3百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98%	1.41%
評価性引当額	0.83%	△0.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35%	△0.18%
住民税均等割等	1.45%	0.88%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.09%	1.78%
のれん償却額	1.33%	0.73%
その他	0.26%	△0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.60%	39.21%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が23百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業システム事業」、「社会インフラ事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備を販売しております。

「産業システム事業」は、主に空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システムを販売しております。

「社会インフラ事業」は、主に公共システム、空港関連システム、上下水道設備、鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システムを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主に汎用マイコン、アナログ半導体、DRAM、SRAM、大容量IGBT、液晶、LCDドライバ、電池、センサを販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各事業部の権限と責任の明確化及び柔軟な事業運営を行うために管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「システム・ソリューション事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」から、「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「プラント事業」において9百万円、「産業システム事業」において11百万円、「社会インフラ事業」において7百万円、「電子デバイス・コンポーネント事業」において4百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が「調整額」において4百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,305	25,646	17,323	10,188	72,464	—	72,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	335	3	—	369	△369	—
計	19,335	25,982	17,326	10,188	72,834	△369	72,464
セグメント利益	1,158	1,451	1,103	134	3,847	△2,235	1,611
セグメント資産	11,576	12,354	12,746	4,470	41,147	10,924	52,071
その他の項目							
減価償却費	93	135	61	51	342	88	430
のれんの償却額	—	52	—	—	52	—	52
特別損失							
(減損損失)	—	—	—	—	—	321	321
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	34	50	23	21	128	41	170

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,854	25,615	19,816	16,318	82,605	—	82,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	370	—	—	374	△374	—
計	20,858	25,986	19,816	16,318	82,980	△374	82,605
セグメント利益	1,087	1,260	1,286	173	3,807	△2,054	1,753
セグメント資産	13,449	14,638	9,832	6,296	44,217	13,071	57,288
その他の項目							
減価償却費	108	152	75	57	394	92	486
のれんの償却額	—	52	—	—	52	—	52
特別損失							
(減損損失)	—	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19	27	12	10	68	18	87

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
72,816	9,535	253	82,605

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	9,177	電子デバイス・コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	—	183	—	—	183	—	183

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	—	131	—	—	131	—	131

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	631.02円	695.28円
1株当たり当期純利益金額	34.82円	69.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	758	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	758	1,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,180	15,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	436	371
(うち少数株主持分)(百万円)	(436)	(371)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,744	15,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,781	21,781

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円97銭減少し、1株当たり当期純利益金額が、1円13銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 石澤 輝之

取締役 緑川 晃

2. 退任予定取締役

取締役 芦田 敏(執行役員 電子コンポーネント社 社長就任予定)

取締役 柴田 俊充(ヤマコンコントロールシステムズ㈱ 代表取締役社長就任予定)